



「九条の会」が改憲阻止を訴える声明を発表

九条の会は昨年11月に「総選挙後の改憲問題の新たな局面を迎えて」とする声明を発表しました。

声明は、10月の総選挙で自公と維新を合わせた改憲勢力が衆議院の2/3を超える議席を獲得し、「岸田政権は、安倍政権以来の改憲策動の強化に踏み切る構え」だと指摘しています。その上で、市民の草の根からの運動に確信を

もって、改憲と9条破壊の阻止のために立ち上がることを訴えています。

九条の会の声明に応じて、改憲と9条破壊の阻止のため、決意を新たに立ち上がりましょう。

以下に九条の会の声明を転載します。

声明：総選挙後の改憲問題の新たな局面を迎えて 2021.11.12 九条の会



10月31日に衆議院議員選挙が行われ、自民党は議席を減らしたものの単独過半数を維持し自公政権の存続が決まりました。維新の会の大幅議席増により自公と維新を合わせた改憲勢力は334議席となり、衆議院の3分の2を超える議席を獲得した結果、改憲問題は、新たな局面を迎えました。

岸田文雄首相は、自民党総裁選の最中から「任期中の改憲実行」、「敵基地攻撃能力」保有の検討を繰り返し表明しました。それを受けて総選挙に向けての自民党公約も、「敵基地攻撃能力」保有、防衛力の大幅強化と並んで、「早期の憲法改正」の実現を明記していましたが、総選挙の結果を踏まえて、岸田政権は、安倍政権以来の改憲策動の強化に踏み切る構えです。

岸田政権がまず手をつけようとしているのは、安倍・菅政権が推進した9条破壊の加速化です。対中国の軍事同盟強化を目指した「国家安全保障戦略」と「防衛計画の大綱」の改定を来年末までに強行し、中国を念頭においた「敵基地攻撃能力」の保有、日米共同演習の強化、そして辺野古基地建設強行などを推し進めようとしています。

同時に、岸田自民党は、憲法9条明文の改憲にも踏み込むべく、臨時国会における憲法審査会での改憲案討

議入りを狙っています。維新の会松井一郎代表の「来年参院選と同日に改憲国民投票を」という発言や国民民主党との憲法審査会毎週開催合意は、こうした自民党の明文改憲への策動を応援するものです。

しかし、日米軍事同盟強化と改憲という途は、米中の軍事対決・挑発を激化させ、日本と東北アジアの平和の実現に寄与するどころか、それを遠ざけるものです。明文改憲、9条破壊の策動を阻止しなければなりません。

九条の会をはじめとした市民の草の根からの運動は、自民党などによる改憲の企図を阻み続けてきました。とりわけ、安倍政権の下、衆参両院で改憲勢力が3分の2を占めて以降も、市民と野党の共闘の頑張り、幾回にもわたる全国統一署名運動、それに鼓舞された立憲野党の奮闘により憲法審査会での改憲案審議を行わず、19年参院選では改憲勢力3分の2を打ち破って安倍改憲を挫折に追い込みました。来年の参院選に向けた新たな改憲の動きに待ったをかけるのも、この市民と野党の共闘の力以外にはありません。

この力に確信を持って、市民の皆さんが、改憲と9条破壊の阻止のため、決意を新たに立ち上がられることを訴えます。

12.8 不戦のつどいに参加して

「12.8 不戦のつどい」が昨年 12 月 5 日につくば市松代交流センターで開かれ、参加してきました。つどいでは、「茂木貞夫物語」が紙芝居で上演された後、現在 87 歳の茂木貞夫さんに自身の体験と戦争についての思いを語っていただきました。

茂木さんは小学六年生の時、登校途中に広島で被爆し、戦後まもなく父の故郷である茨城県延方村（現在の潮来市）に引っ越して来て茨城県に住んでいます。この物語は、茨城大学紙芝居研究会の学生さんが、茂木貞夫さんから被爆体験を聞き取りして、戦争と平和の大切さを伝えるために作った紙芝居です。紙芝居の上演は、「次世代に伝えたい朗読と紙芝居のオリーブ」（オリーブ）という団体

が行いました。紙芝居は約 110 枚もある大作で、茂木さんの目から見た被爆当時の様子が詳しく語られています。例えば、原爆投下の前夜では、



つどいのようす（オリーブのホームページより）

その日の夜は 2 度にわたって空襲警報が発令され、翌朝 7 時 9 分にも三度目の空襲警報が発令された。7 時 31 分、この朝の空襲警報も結局何事もなく解除されたので、貞夫は妹のゆきこを臨時教室、「寺子屋学校」へ送り届けた後、自分の学校へ向かった。

途中、貞夫の友人のハク君と合流した。ハク君は朝鮮人で、当時の広島には朝鮮から来た人がたくさん住んでいた。

「きのうの夜は警報で眠れなかったよ」（貞夫）、
「でも今朝の警報も結局何もなかったしね」（ハク）、
「大丈夫、広島に空襲なんてこないだよ」（貞夫）、
ブーン……

「飛行機が飛んでる」（ハク）、
「本当だ、警報が出ていないよ」（貞夫）、
二人は空を見上げる。アメリカの爆撃機エノラゲイ号は原子爆弾を投下した。

爆心から 500m の範囲では、人も物も何もかもが一瞬に消え去り、爆心から 2km の範囲の木造家屋が一瞬にして吹き飛び燃え上がった。

貞夫は爆風に飛ばされた塀の下敷きになっていたが、何とか自力で抜け出すことができた。

一緒にいたはずのハク君の姿はどこにもなかった。



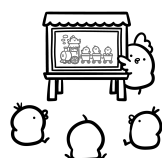
貞夫：昨日の夜は警報で眠れなかったよ。
ハク：でも今朝の警報も結局何もなかったしね。
貞夫：大丈夫、広島に空襲なんてこないだよ。

ブーン……

水戸市電子図書館収納「茂木貞夫物語」より

以上が紙芝居上演による原爆投下前後の描写です。

続いて、茂木さんは講演で「なんのために戦争をしたのか！ 今でもわかりません」と話し、「戦争をしてはいけません！ 世界の人たちが手を携えていく世界をつくるために残りの人生を頑張りたい」と決意を述べていました。



紙芝居を使った戦争体験のお話は、私にとって新鮮で、戦争体験者や、被爆体験者が高齢化して語り部が減る中で、戦争を風化させないために、戦争や平和について考える機会をつくる有効な方法であると思いました。団体「オリーブ」は、学校や、図書館、市民センターで紙芝居を上演して、子供たちに見せる活動をしているそうです。

2022.1.8 手島 昌己

煽られる危機

10月27日の月例 KEK 九条の会で、「先日、中国とロシアの軍艦が隊列を組んで、津軽海峡と大隅海峡を通過した、身が震える恐怖を感じた」という話が、参加者の一人から出た。そして、もう一人の参加者から、「あの通過以降、たけなわの衆議院選挙で、保守の結束が強まり、情勢が反転した」というコメントもついた。10月31日の投開票の結果は、その予想通り保守が勝った。

身が震えたのは、戦争が起こることへの恐怖だろうか？ そうではない。中国やロシアそして、北朝鮮に対抗するという掛け声で軍拡しているのは、自公政権であり、憲法を変えよと、その自公を焚きつけているのは、維新や国民民主である。彼らが伸びることと、戦争への忌避は矛盾する。彼等こそが、好戦的な政党である。集团的自衛権の閣議決定や戦争法の制定を経て、少なくとも、この見方は、国民の中に浸透しているはずである。



一つ考えられるのは、丸腰への恐怖である。しかし、この恐怖は何重にも幻である。まず、彼等の軍事力をもって、現状は、本当に丸腰だと言えるのだろうか？ 次に、彼等が対抗策という、軍拡、中でも、敵基地攻撃能力を付けたら、丸腰度はどれだけ減少するのだろうか？ きちんとした戦略があるのだろうか？ さらに、ロシアは長い間軍事大国であり、中国は今やアメリカと肩を並べる経済大国である。こちらの対策を見て、彼等も当然対抗する。そして、こちらも再び対抗するといった、軍拡競争は出来るのだろうか？ 何の見通しもない。そして、その結果として起こり得る、戦争や経済の疲弊など、政権は真摯に向き合っていない。ただ煽っているだけである。



改憲をめぐる新たな段階 ― 憲法講座から学ぶ

歳の瀬も迫る 12月19日、東京市ヶ谷で「憲法公布 75 年記念秋の憲法講座―憲法 9 条改悪阻止、今こそ憲法を生かした政治を！」が開かれた。さっそく申し込み 100 人限定の入場が許されたのだが、ユーチューブ同時配信が判り、年末でオミクロン株等もあり、自宅パソコンでの視聴に切り替えた。



もう一つは、相手が中国、ロシア、北朝鮮であるためかもしれない。まさか、蔑視ではないだろうが、戦前、戦中の時期に養われた見方は消えてはいない。鬼畜米英はころりと変わっても、ずっと貧乏だった隣国の中国やロシアや北朝鮮がのさばってきたのが許せないという国民感情がある。

さいごの一つは、この 3 国は、一度は、社会主義国だと自称した国々であることではないだろうか？ 3 国の蛮行と、国内の革新勢力を結び付けて、「彼らの仲間である」という宣伝、いわゆる反共宣伝の材料として使っている。現に、今回の総選挙で、彼等の攻撃的的は、立憲民主と共産の共闘であった。政権が時期を見定めた短期決戦であったことで、反撃が十分でない状態での戦いとなった。

このように、彼等の安全保障策には、計画性や見通しもないので、いっそやらせて、こっぴどい目に会えばよい、とは出来ない。安全保障策、すなわち戦争への準備、をすすめることで起こり得る事態や、国民が被る被害を考えると容認はできない。今こそ、平和憲法を守るために結集した私達九条の会の踏ん張りどころである。

2021 年 11 月 30 日 稲垣隆雄 (KEK 九条の会)



<開会挨拶: 金子勝氏>

金子勝氏は、75 年間、自衛隊は一人の人も殺さず、殺されもしなかった。憲法 9 条がある限り、国民がそれを支持している限り、軍隊装備があっても戦争はできない。日本国憲法は、21 世紀の世界の指針になるものだ。

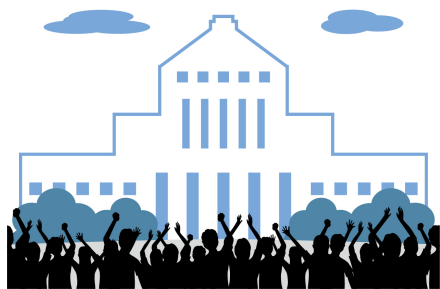
しかし、総選挙で激しい反共攻撃が行われ、選挙後は毎

週、改憲審議が行われている。レッドページは戦争前夜と言われたが、もう一度起こることもありうる。こうした中で我々はどうか動くのかが問われている、と述べた。

<国会報告：塩川鉄也氏>

塩川鉄也氏は、野党共闘は失敗だったといわれるが、自民党の選対委員長が「ギリギリの闘いで、たまたま勝ただけだった」といい、野党共闘が脅威だったと述懐している。

重大な憲法違反である敵基地攻撃能力の付与が検討され、補正予算では6兆円を超える大軍拡が進められている。2015年の安保法制制定以後ストップさせてきた憲法審査会が開催され、情勢は厳しさを増している。自民党がめざす本丸はアベ9条改憲である。「改憲を許さない全国署名」を大きく広げ、次の参院選で市民と野党の共闘を成功させ、改憲勢力の議席3分の2を許さず、反転攻勢をかけようと訴えた。



<第一講座：渡辺治氏の講演>

第一講座で渡辺治氏は、「総選挙の結果と改憲をめぐる対抗の新局面」というテーマで講演した。

① 安倍・菅政権9年での改憲・9条破壊と岸田の狙い

安倍政権は、集団的自衛権の行使容認と安保法制の強行で、アメリカの戦争に加担し、世界のどこへでも派兵できる体制を整えた。さらに、「戦争する国」の完成をめざし、自衛隊を明記する改憲4項目を提言したが、市民と野党の奮闘で明文改憲の野望は挫折した。

この間、アメリカは、「ならず者国家」との対テロ戦争戦略から、中国覇権主義との競争と軍事対決へ世界戦略を転換した。それを受けてバイデン・菅政権は、日米軍事同盟を危険な段階に押し上げた。中国との経済・技術・軍事の全分野における覇権競争とアジアにおける軍事的優位を維持するために、日本は対中軍事包囲網の前線で一翼を担うこととなった。敵基地攻撃能力の保有、大軍拡予算、南西諸島への自衛隊配備等はその具体化である。菅政権は、対中軍事対決に照準をあわせ、9条の実質破壊を推し進めた。

岸田総裁の誕生は異例であった。いままでの総裁選の中心テーマは経済政策だったが、今回は敵基地攻撃能力の保有が正面から掲げられた。安倍氏が高市氏を

総裁選に出馬させ、次期総裁がこのテーマから逃げるのを阻止したという。高市氏は自民党の政調会長に就き、対中軍事戦略の強化をめざす。岸田氏の役割は明確で、安倍・菅政権のやり残した日米軍事同盟強化の約束を忠実に履行することである。この背景には、安倍の野望だけでなくアメリカの願望・狙いがあることを忘れてはならない。

② 改憲・9条破壊に対する立憲野党の闘い

この時期、野党がバラバラでは安倍改憲勢力と闘えないのは明らかであった。市民と野党の共闘が誕生する原点は、2015年の安保法制への反対と立憲主義を守る闘いであった。ここでは、「安保条約の軍事同盟化反対」「自衛隊の海外での武力行使反対」「アメリカの戦争への加担反対」が共通の旗印であり、安保条約や自衛隊への賛否は問うていない。だから、「安保、自衛隊で意見が違う共闘は野合」というのは、まったく事実反する言いがかりである。

この闘いの中で市民連合が結成され、2016年参院選で32の一人区で共闘し、2017年には「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が立ち上げられ、希望の党結成による共闘破壊に抗して総選挙でも共闘が生まれ、結成直後の立憲民主党が55議席を獲得した。2019参院選では再び一人区で共闘し、改憲勢力の議席3分の2を阻止した。

モリ・カケ・桜問題を含め国会での野党共闘が常態化する中で、「悪政阻止の共闘」から「政治を変える共闘」へ前進していった。2021年9月8日、市民連合による20項目の野党「共通政策」が提言されて4野党が合意し、9月30日になって立憲民主党と日本共産党による「政権合意」が実現した。さらに、ギリギリになって289の小選挙区中207で候補者を一本化する「選挙協力」が成立した。



③ 総選挙における与野党の攻防

政権選択を問う選挙になったことで、自民党は大きな危機感を持った。政権を失えば日米軍事同盟が危機に瀕し、民主党政権の「悪夢」が再来する。党を挙げメディアも総動員しての野党共闘攻撃は熾烈であった。「体制選択選挙」だ、「野党共闘は野合」だと攻撃し、自治体首長、議員、企業、ゼネコン党員を総動員して小選挙区での巻き返しを図った。

これに対し、野党共闘勢力の反撃は不十分であった。外交安保の対決点は「軍事同盟強化と改憲による安全」

(自公)か、「憲法に基づく平和の確保」(立憲野党)かであったが、党首の街頭演説で共産、社民以外の野党は外交安保に触れておらず(NHK調査)、国民に対し憲法に基づく平和への道を訴え切れなかった。「共闘は野合」という攻撃を前に、国民は野党共闘への支持をためらった。



維新の伸長によって改憲勢力は334議席で2/3を維持した。立憲野党は政権獲得目標は実現できなかったが、小選挙区で共闘は大きな力を発揮した。一本化した207選挙区のうち59で勝利し、144で比例合計を共闘候補が上回る共闘効果が発揮された。新潟などでは優れた共闘事例が示され、野党共闘は第一歩を踏み出した。野党共闘と共闘破壊勢力の熾烈な闘いは、今後の選挙では常態化するであろう。

④ 新たな局面を迎えた改憲問題と運動の課題

総選挙後、維新の代表は改憲積極発言をし、国民民主の代表は野党共闘を離脱して憲法審査会の毎週開催を促している。立憲は憲法問題の論客を落選させ、枝野代表は辞任した。自民党は「憲法改正推進本部」を「憲法改正実現本部」に改称して改憲への決意を示している。

岸田政権は、国家安全保障戦略と防衛計画大綱の改定を進め、敵基地攻撃能力保持の装備、防衛費の大幅増額、辺野古基地建設、西南諸島へのミサイル部隊配備などを加速化している。憲法審査会での改憲論議も再開させ、自・公・維・国の連携強化と立・共の孤立化を図りながら、参院選での改憲勢力2/3の復活を目論んでいる。

総選挙での国会の変化を踏まえると、市民運動及び市民と野党の共闘が決定的に重要になった。共闘破壊の攻撃に対する反撃では、

- (a) 9条破壊と軍事同盟強化では日本とアジアの平和は実現できないこと、
 - (b) 改憲によらない9条に基づく平和は安保法制を廃止し辺野古基地建設を止めること、
- を広く国民に訴えることが重要である。

運動の当面の焦点は、

- (a) 憲法審査会の論議で、審議会のルール遵守、野党第一党の合意など手続き問題を軽視せず議論する、
- (b) 沖縄の選挙(1月名護市長選、2月石垣市長選、7月参院選、9月知事選)で勝利する、
- (c) 参院選で改憲勢力3分の2を阻止する、

- (d) 4項目改憲案の危険性を学習し、改憲を許さぬ新署名を手に市民に訴える、
- ことである。

これまで衆参両院で改憲勢力に2/3を許したことがあったが、市民の運動と野党共闘で立ち向かい、安倍改憲を食い止めてきた。6年以上闘って疲れたという声もあるが、「市民と野党の共闘」の力に確信を持ち、新たな闘いに歩を進めよう。共闘をめぐるのは、逆流やジグザグは必ず起きるが、自公政治を変えるには野党共闘の道以外にない。政権をめざす共闘の第2ラウンドが始まる。

以上が渡辺講演の概要である。



<第二講座: 浜矩子氏の講演>

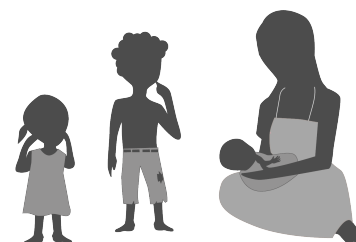
第二講座で浜矩子氏は、「総選挙後の経済運営～あるべき姿と恐るべき姿」というテーマで講演した。浜氏は、安倍、菅、岸田の経済運営をアホノミクス、スカノミクス、アホダノミクスと称しているが、ここではその言葉を用いずに講演の要点のみ紹介する。

① 安倍、菅の政治的下心

安倍の下心は21世紀版大日本帝国の構築だった。戦後レジームからの脱却を繰り返し、強兵のための改憲、富国のためのアベノミクスに注力した。菅の野心は、21世紀版絶対王政の構築だった。権力を絶対化することを狙い、学術会議の異論排除、気にくわぬ官僚排除、強大経済のための淘汰と集約を進めた。政治的野望が共通項だが、経済政策は政治の野望を満たすためにやるべきものではない。

② 岸田の経済政策

「成長と分配の好循環」はアベノミクスのパクリであり、「分厚い中間層」は野田政権のパクリである。分配は本来、公助無しではやっていけない人のためにあるのに、「次の成長のために」という。分配が成長の手段とされ、弱者救済を言わないのは大問題だ。



③ 二つの所信表明の比較

1979年の大平正芳は「率直に真実を国民に語り、各界の意見に謙虚に耳を傾け、信頼と合意を得ながら、新時代の開拓に全力を挙げる」と真摯に誠実に熱く語ったが、岸田文雄の場合は「率直さと真実、謙虚さと傾聴」への言及はなく、あるのは「丁寧な説明」と軽い言葉の上滑りだけであった。

④ 「新しい資本主義」の正体

「新しい資本主義実現会議」は古い資本主義のどこが悪いのか、どう変えようとするのかを語っていない。古い資本主義（新自由主義）を温存するためのリニューアルに過ぎない。なぜ「まずは成長戦略」なのか、新しい資本主義の主役がなぜ地方なのか、デジタル田園都市国家構想のどこが新しい資本主義なのか、気候問題がなぜ新たな市場を生む成長分野なのか、答えが示されていない。こんな正体を持つ「新しい資本

主義」は、我々に何の恩恵ももたらしてくれない。

⑤ 今後の経済運営に必要なもの

それは目と耳と手と力だ。目は共に痛むもらい泣きで涙する目、耳はかすかな悲鳴でも聞き取れる耳、手は惜しみなくきめ細かな公助を差し伸べる手、力は弱者が求めているものをしっかり見分ける力である。目指されるべきは、真の人本主義（ヒューマニズム）である。

以上が浜氏の講演の概要である。



全体の質疑応答で渡辺氏は、改憲4項目中の緊急事態条項の危険性に触れ、浜氏は財政恐慌の可能性と政府・日銀の一体化、ファシズム統制経済の怖さを語った。

2021年12月31日 山本千秋

事務局より

会計報告

筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会 2021年会計決算報告(2021年1月1日～12月31日)

収入			支出		
項目	金額	備考	項目	金額	備考
前年より繰越	111,953		通信費	21,756	ニュース送料：3号分
賛同人等カンパ	46,000	19名	事務費	7,472	用紙、封筒、インク等
			協賛金等	3,203	5.3 憲法フェスタ
			郵便通知料金	1,320	12 通分
合計	157,953		合計	33,751	

次年への繰越 124,202 円

お詫び

ニュース74号の2ページの表「今年度の採択状況」に誤りがありました。下記は訂正後の表で、公的研究機関のS課題応募数を1から8に訂正します。

2021年度の新規採択状況

	S 課題		A 課題		C 課題		合計	
	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択数	応募数	採択率
大学等	3	1	3	1	6	3	12	42%
公共研究機関	8	1	10	2	12	2	30	17%
企業	24	7	15	5	10	1	49	27%
計	35	9	28	8	28	6	91	25%

カンパのお願い

日頃から皆様のご支援とご協力をいただきありがとうございます。

研・学9条の会は結成16周年を迎え、これまで25回の「講演と対話のつどい」を開催し、「研・学9条の会ニュース」を発行してきました。最新のニュース74号(2021年

11月)では「《声明》日本学術会議の変質を狙う『学術会議組織の在り方に関する政策討議』をやめ6名の学術会議会員を直ちに任命せよ!」を掲載しています。これらの活動はすべて皆さんのカンパによって支えられており、これからも、地域の関連団体と連携をとり憲法9条を守るため「憲法改悪を許さない全国署名」の活動等を継続します。

つきましては、引き続き活動を進めるためのカンパに取り組みたいと思います。振替用紙を同封しますので、皆さまのご協力をお願いします。なお、郵便振替の加入者名、口座記号・番号は下記のとおりです。

加入者名 筑波研究学園都市研究所・大学関係9条の会
口座記号・口座番号 00120-4-501101

(研・学9条の会 世話人一同)

お問い合わせ先

安田公三： TEL/FAX: 029-847-3884

手島昌己： e-mail: amx01837@mail2.accsnet.ne.jp